

四半期報告書

(第16期第2四半期)

アンジェス MG株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【役員の状況】	11
第4 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期
(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 アンジェス MG株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階
(同所は研究所の所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階

【電話番号】 03-5730-2753

【事務連絡者氏名】 経理部長 米 尾 哲 治

【縦覧に供する場所】 アンジェス MG株式会社 東京支社
(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第15期 第2四半期連結 累計期間	第16期 第2四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月1日 至 平成25年 12月31日
事業収益 (千円)	314,912	174,500	491,311
経常損失 (千円)	629,022	998,697	1,383,225
四半期(当期)純損失 (千円)	652,414	968,852	1,409,686
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	△459,868	△986,533	△1,618,268
純資産額 (千円)	3,863,743	3,020,406	3,543,534
総資産額 (千円)	4,464,830	3,555,742	3,904,164
1株当たり四半期 (当期)純損失 (円)	22.57	30.51	107.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.8	81.2	86.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△631,678	△839,838	△1,456,637
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△16,406	△2,542	△27,203
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,577,457	479,936	3,389,880
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,304,840	1,908,785	2,295,153

回次	第15期 第2四半期連結 会計期間	第16期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純損失 (円)	9.48	16.43

(注) 1 事業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、ストック・オプション制度導入に伴う新株引受権及び新株予約権残高がありますが、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3 平成25年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、平成26年1月1日付で1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間において当社グループ(当社及び連結子会社3社)では、遺伝子医薬品の研究開発を進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行うなど、事業の拡大を図ってきました。

当第2四半期連結累計期間の事業収益は1億74百万円(前年同期比1億40百万円(△44.6%)の減収)となりました。当社グループでは、提携企業からの開発協力金や研究用試薬の販売額の一定率をロイヤリティとして、研究開発事業収益に計上しております。また、ムコ多糖症VI型治療薬「ナグラザイム®」の販売収入につきまして、商品売上高に計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、商品売上高が1億37百万円(前年同期比23百万円(+20.5%)の増収)、研究開発事業収益は36百万円(前年同期比1億56百万円(△81.0%)の減収)となっております。当第2四半期連結累計期間においては、製品売上高は発生しておりません。

当第2四半期連結累計期間における事業費用は、12億10百万円(前年同期比2億62百万円(+27.7%)の増加)となりました。内訳は、売上原価が67百万円(前年同期比13百万円(+25.8%)の増加)、研究開発費は8億16百万円(前年同期比2億91百万円(+55.4%)の増加)、販売費及び一般管理費は3億26百万円(前年同期比42百万円(△11.6%)の減少)となっております。

当第2四半期連結累計期間における事業収益は、1億74百万円(前年同期比1億40百万円(△44.6%)の減収)となりました。これは主に、前年同期において発生していた提携企業からのマイルストーン収入が、当期において発生しなかったことによるものです。

当第2四半期連結累計期間における売上原価は、67百万円(前年同期比13百万円(+25.8%)の増加)となりました。これは、主に前年同期と比べて商品売上高が増加していることに伴うものです。

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は8億16百万円(前年同期比2億91百万円(+55.4%)の増加)となりました。主に、「コラテジェン®」の国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備にかかる費用が発生したことにより、外注費が3億44百万円増加しております。当社グループのような研究開発型バイオベンチャー企業にとって研究開発は生命線であり、提携戦略により財務リスクの低減を図りながら、今後も研究開発投資を行っていく予定です。研究開発の詳細については、本報告書「(4) 研究開発活動」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は3億26百万円(前年同期比42百万円(△11.6%)の減少)となりました。業務報酬にかかる費用が減少したため、支払手数料が27百万円減少しております。また、人員の減少により、給料及び手当が16百万円減少しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は10億35百万円(前年同期の営業損失は6億32百万円)となり、前年同期より4億2百万円損失が拡大しております。

当第2四半期連結累計期間の経常損失は、9億98百万円(前年同期の経常損失は6億29百万円)となりました。前年同期と比べると、営業外収益においては、主に独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)からの平成25年度の助成金額が確定したことにより、補助金収入が35百万円増加しております。営業外費用においては、新株の発行に伴う株式交付費が6百万円減少しております。また、円安の進行に伴って、為替差損が6百万円増加して12百万円となっております。投資事業組合が保有する株式の投資損失を計上したため、投資事業組合運用損が2百万円増加して4百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間の四半期純損失は、9億68百万円(前年同期の四半期純損失は6億52百万円)となり、前年同期より3億16百万円損失が拡大しております。特別利益において、失効した新株予約権を戻し入れたことに伴い、新株予約権戻入益が34百万円発生し、前年同期と比べて23百万円増加しております。特別損失においては、

前年同期に希望退職制度の実施に伴う経営合理化費用として特別退職金及び再就職支援費用39百万円を計上しておりますが、当期においては発生しておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は35億55百万円(前連結会計年度末比3億48百万円の減少)となりました。第三者割当増資4億99百万円及び有価証券5億円の償還に伴う入金が発生しておりますが、当期事業費用への充当により、現金及び預金は1億13百万円の増加となっております。このため、流動資産は3億25百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は5億35百万円(前連結会計年度末比1億74百万円の増加)となりました。商品仕入及びコラジェン®の国際共同第Ⅲ相臨床試験の準備にかかる費用を計上したことに伴い、買掛金が2億23百万円増加しております。

純資産は30億20百万円(前連結会計年度末比5億23百万円の減少)となりました。第三者割当増資に伴い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ2億49百万円増加しておりますが、当四半期純損失9億68百万円の計上により利益剰余金が減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億86百万円減少し、19億8百万円となりました。当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、8億39百万円(前年同期は6億31百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失9億64百万円に加え、棚卸資産が1億35百万円増加、仕入債務が2億23百万円増加したこと等によるものです。前年同期と比べ、2億8百万円の支出増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2百万円(前年同期は16百万円の減少)となりました。主に子会社におけるパソコンの購入により、有形固定資産の取得による支出1百万円が発生しております。また、特許費用の発生により、無形固定資産の取得による支出1百万円が発生しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、4億79百万円(前年同期は25億77百万円の増加)となりました。第三者割当増資に伴い、株式の発行による収入が4億90百万円発生しております。

(4) 研究開発活動

当社グループでは、以下のプロジェクトを中心に研究開発を進めました。

・HGF遺伝子治療薬「コラテジェン®」（自社品）

虚血性疾患治療剤「コラテジェン®」については、海外での重症虚血肢に対する承認取得を目的とした国際共同第Ⅲ相臨床試験の開始に向けた準備をこれまで進めてまいりました。本年第3四半期に1例目の患者への投与が開始される予定です。本試験は米国FDA（米国食品医薬品局）とSPA（Special Protocol Assessment、特別プロトコル査定）を合意しており、平成22年9月には米国FDAからFast Track指定を取得しています。また、平成24年10月には田辺三菱製薬株式会社との間で米国における末梢性血管疾患を対象とした独占的販売権許諾契約を締結致しました。本契約により当社は、契約一時金と開発の進捗に応じたマイルストーンの支払いを受けることになり、さらに上市後は売上高に応じた一定の対価を受領致します。

また、当該第Ⅲ相臨床試験の成功確度の向上を目的に米国FDAと臨床試験プロトコルの改訂協議を行い、平成25年3月にSPAの改定に合意しました。この新たな治験プロトコルによるフィージビリティ（実施可能性）を確認する目的で、少数例のオープンラベルの臨床試験を平成26年3月より実施しております。

国内では平成25年11月に、国会において再生医療等製品の早期の実用化につながる条件付承認制度を含む改正薬事法が成立致しました。さらに平成26年5月に開催された厚生科学審議会 科学技術部会において、大阪大学附属病院が主導する医師主導型臨床研究の実施計画が報告されました。当社は、この臨床研究の結果も合わせ、条件付承認制度を活用することで重症虚血肢を対象とした「コラテジェン®」の日本国内での早期承認申請を行うことを目指しております。

平成18年に新たに発見された「コラテジェン®」の薬理作用に「リンパ管の新生」があります。リンパ浮腫はリンパ管の障害によりリンパ流が停滞して手足等が高度に腫れる疾患で、現在、有効な治療薬がありません。そこで当社は「コラテジェン®」が持つリンパ管新生作用に着目し、リンパ浮腫に対する画期的な治療薬の実用化を目指し開発を進めており、平成25年10月より原発性リンパ浮腫患者を対象とした第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験を実施しております。この試験は世界で初めてのリンパ浮腫に対する遺伝子治療薬の臨床試験であり、リンパ浮腫患者に対する「コラテジェン®」の有効性と安全性を探索的に確認することを目的としています。本プロジェクトは、平成26年5月に独立行政法人新エネルギー・産業技術開発機構（NEDO）の「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択され、当社は平成27年3月に事業期間（平成26年5月29日から平成27年2月28日）における開発費用の3分の2相当額を助成金として受領する予定です。

・NF- κ Bデコイオリゴ（自社品）

NF- κ Bデコイオリゴについては、塩野義製薬株式会社に対しNF- κ Bデコイオリゴのアトピー性皮膚炎適応に関する全世界における独占的な販売権許諾を供与する契約を締結しております。

当社は、平成23年3月にNF- κ Bデコイオリゴを使用した外用剤の皮膚浸透性を改善させる目的で株式会社メドレックスから同社の製剤技術を導入し、平成25年6月より、塩野義製薬株式会社との共同開発においてこの製剤技術を用いたアトピー性皮膚炎治療薬の第Ⅰ相臨床試験を進めておりました。しかしながら、試験データ分析の結果、当該製剤については第Ⅱ相臨床試験には進まず、臨床開発の成功確率を高める目的で新たな製剤技術の検討を行うことを平成26年5月に決定致しました。今回の開発戦略の変更については、当社と塩野義製薬は合意しており、また、当社と塩野義製薬およびメドレックスとの提携は継続されます。今後、当社は候補となる製剤技術を改めて幅広く検討し、アトピー性皮膚炎を対象としたNF- κ Bデコイオリゴに最も適した技術を選定し、開発を進めてまいります。

NF- κ Bデコイオリゴの新たな適用疾患として、日本臓器製薬株式会社と椎間板性腰痛症を含む腰痛疾患を適応症とした日本における独占的開発販売権許諾契約を平成25年3月に締結致しました。NF- κ Bデコイオリゴは慢性腰痛に対する鎮痛効果と共に、椎間板変性に対しても有効な可能性がある新しいタイプの腰痛治療薬として期待されます。今後、本治療薬の承認取得に向けて、当社はNF- κ Bデコイオリゴの供給及び関連データの提供を担当し、日本臓器製薬株式会社が製剤製造や臨床試験などを進めます。当社は本契約により、契約一時金とマイルストーン、及び売上に応じたロイヤリティを受領します。

NF- κ BデコイオリゴをPTAバルーンカテーテルの外表面に塗布した新規医療機器の開発については、平成24年1月にメディキット株式会社と国内の治験から上市に渡る共同開発および製造販売に関する契約を締結しました。本製品はバルーン拡張による血管炎症や再狭窄を抑制することが期待され、世界で初めての抗炎症薬塗布型のPTAバ

ルーンカテーテルを目指して開発中です。また、透析シャントの血管狭窄を有する被験者を対象とした臨床試験を平成24年9月より開始しております。今後も臨床試験を進め、早期の承認取得、上市を目指してまいります。末梢血管内治療法においては、現在使用されているPTAバルーンカテーテルでは再狭窄率が高く、医療現場において再狭窄予防が期待できるPTAバルーンカテーテルの開発が強く望まれております。本製品は、既存のPTAバルーンカテーテルに再狭窄抑制という新しい機能が付加されることにより、再狭窄までの期間延長や外科的バイパス手術の回避が期待でき、患者様のQOL向上が見込まれます。

さらに、NF- κ Bデコイオリゴの次世代型である新規構造を有する核酸ハイブリッドデコイを対象に難治性炎症性疾患に対する核酸医薬品の開発を目指し探索研究を進めております。

・機能性ペプチド「キュアペプチン®」(自社品)

抗菌作用を有する機能性ペプチド「キュアペプチン®」を応用した新製品の開発に関しては、平成21年4月より森下仁丹株式会社と共同で研究を実施しており、同社のヘルスケア分野における強みを生かして傷あて材などの応用製品開発の検討を進めています。

・CIN治療ワクチン(導入開発品)

当社は、平成23年12月に韓国のBioLeaders Corporation (バイオリーダース) との間で、子宮頸部上皮内腫瘍性病変(CIN)の治療ワクチン(CIN治療ワクチン)について日米英中の開発、製造、使用および販売の独占的実施権許諾に関するオプション権についての基本契約を締結しておりましたが、平成25年4月3日までにオプション権を行使し、独占的実施権許諾に関するライセンス契約を締結しました。現在、世界各国で発売中の子宮頸がん予防ワクチンは、ヒトパピローマウイルス (HPV) の感染予防を目的としたワクチンでありHPV既感染者に対して癌化を防ぐような治療効果は得られません。一方、当社が開発するCIN治療ワクチンは、HPVのE7蛋白質に対する特異的な細胞性免疫を子宮頸部へ効率的に誘導することで子宮頸部の高度異形性を消失させ、子宮頸がんへの移行を回避できる画期的な世界初の治療ワクチンとして期待されます。平成21年より東京大学付属病院において探索的臨床研究が行われ、良好な結果が得られております。

・転移性メラノーマ治療薬「Allovectin®」(導入開発品)

転移性メラノーマ治療薬「Allovectin®」については、提携先の米国バイカル社が第Ⅲ相臨床試験として、米国、欧州を中心とした15カ国の国際共同治験を実施しておりましたが、同社から平成25年8月のプレスリリース及び11月の学会において、主要評価項目、副次評価項目のいずれも統計学的に有意な改善効果が示されなかった旨の発表がありました。これを受け、当社は、当該試験の詳細データを検証し、メラノーマ以外の癌に対する開発の可能性を引き続き検討してまいります。

医薬品開発の状況

(自社品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	地域	開発段階	主な提携先
医薬品	HGF遺伝子治療薬 「コラテジェン®」	重症虚血肢 (閉塞性動脈硬化症 及びバージャー病)	日本	※ 第Ⅲ相準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			欧米		田辺三菱製薬株式会社 (販売権供与(米国))
		虚血性心疾患	日本	臨床準備中	第一三共株式会社 (販売権供与)
			米国	第Ⅰ相	未定
		パーキンソン病		前臨床	未定
		リンパ浮腫	日本	第Ⅰ/Ⅱ相	未定
医薬品	NF-κBデコイオリゴ	アトピー性皮膚炎	日本	(軟膏剤)第Ⅱ相	塩野義製薬株式会社 (販売権供与(全世界))
				(新製剤)前臨床	
		椎間板性腰痛症	日本	前臨床	日本臓器製薬株式会社 (開発販売権供与)
医療機器	薬剤塗布型 PTAバルーン カテーテル	血管再狭窄予防	日本	臨床試験	メディキット株式会社 (共同開発販売権供与)
	機能性ペプチド	創傷		応用研究中	森下仁丹株式会社 (共同研究)

※ 日本は今後、条件付承認制度を活用して承認申請を行う計画

(導入開発品)

区分	製品名/プロジェクト	適応症	当社の権利	開発段階	提携先
医薬品	CIN治療ワクチン	子宮頸がん 前がん病変	日米英中の開発販売権	研究者主導 探索的臨床研究 (日本)	バイオリードス (韓)
	Allovectin® (遺伝子治療薬)	癌全般	アジアの開発販売権	検討中	バイカル社(米)

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,070,400
計	125,070,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,403,900	32,403,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	32,403,900	32,403,900	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

(第25回新株予約権)

	第2四半期会計期間 (平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	—
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	—
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	—
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	—

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月14日 (注)	1,136,300	32,403,900	249,986	11,802,839	249,986	10,113,579

(注) 第三者割当 発行価格 440円 資本組入額 220円
割当先 フォレストフィールド1号投資事業有限責任組合

- (6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塩野義製菓株式会社	大阪市中央区道修町3-1-8	1,186,800	3.66
フォレストフィールド1号投資事業有限責任組合	東京都港区三田1-6-3	1,136,300	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1-8-11	711,800	2.19
森下 竜一	大阪府吹田市	691,600	2.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	646,900	1.99
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	568,600	1.75
小谷 均	兵庫県西宮市	358,800	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	318,200	0.98
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内1-9-1	315,300	0.97
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2-4-1	196,500	0.60
計	—	6,130,800	18.91

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,403,900	324,039	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	32,403,900	—	—
総株主の議決権	—	324,039	—

② 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,253	1,908,785
売掛金	108,979	115,825
有価証券	499,900	-
商品	101,714	174,012
原材料及び貯蔵品	516,829	580,206
前渡金	173,587	145,145
前払費用	19,813	21,664
立替金	53,117	470
その他	35,611	33,436
流動資産合計	3,304,806	2,979,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	52,280	52,266
減価償却累計額	△42,244	△43,006
建物（純額）	10,035	9,260
機械及び装置	320	320
減価償却累計額	△320	△320
機械及び装置（純額）	-	-
工具、器具及び備品	206,166	206,497
減価償却累計額	△192,905	△196,233
工具、器具及び備品（純額）	13,261	10,264
有形固定資産合計	23,297	19,525
無形固定資産		
特許権	67,923	59,243
その他	1,851	1,554
無形固定資産合計	69,775	60,797
投資その他の資産		
投資有価証券	432,351	419,274
敷金及び保証金	41,678	41,661
その他	32,255	34,935
投資その他の資産合計	506,285	495,871
固定資産合計	599,358	576,194
資産合計	3,904,164	3,555,742

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,161	265,871
未払金	32,933	28,463
未払費用	12,895	8,209
未払法人税等	31,825	25,513
前受金	217,645	185,374
預り金	7,950	6,674
流動負債合計	345,412	520,108
固定負債		
繰延税金負債	108	-
資産除去債務	15,108	15,227
固定負債合計	15,217	15,227
負債合計	360,629	535,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,552,853	11,802,839
資本剰余金	9,863,593	10,113,579
利益剰余金	△18,058,419	△19,027,272
株主資本合計	3,358,027	2,889,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,105	6,958
為替換算調整勘定	△593	△10,128
その他の包括利益累計額合計	14,511	△3,170
新株予約権	170,995	134,429
純資産合計	3,543,534	3,020,406
負債純資産合計	3,904,164	3,555,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
事業収益		
商品売上高	114,332	137,815
製品売上高	7,513	-
研究開発事業収益	193,066	36,684
事業収益合計	314,912	174,500
事業費用		
売上原価	53,739	67,621
研究開発費	※1 525,410	※1 816,653
販売費及び一般管理費	※2 368,747	※2 326,106
事業費用合計	947,898	1,210,382
営業損失(△)	△632,986	△1,035,882
営業外収益		
受取利息	104	301
補助金収入	26,445	61,451
業務受託料	301	301
雑収入	1,938	1,312
営業外収益合計	28,791	63,366
営業外費用		
株式交付費	15,979	9,267
投資事業組合運用損	1,807	4,479
為替差損	6,378	12,434
雑損失	662	-
営業外費用合計	24,827	26,181
経常損失(△)	△629,022	△998,697
特別利益		
新株予約権戻入益	11,542	34,622
子会社株式売却益	9,045	-
特別利益合計	20,588	34,622
特別損失		
経営合理化費用	39,547	-
特別損失合計	39,547	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,981	△964,074
法人税、住民税及び事業税	4,433	4,777
法人税等合計	4,433	4,777
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△652,414	△968,852
四半期純損失(△)	△652,414	△968,852

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△652,414	△968,852
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171,648	△8,146
為替換算調整勘定	20,897	△9,534
その他の包括利益合計	192,546	△17,681
四半期包括利益	△459,868	△986,533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△459,868	△986,533
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△647,981	△964,074
減価償却費	33,123	21,178
受取利息	△104	△301
為替差損益(△は益)	△1,426	15,260
固定資産売却損益(△は益)	△57	-
投資事業組合運用損益(△は益)	2,005	4,677
子会社株式売却損益(△は益)	△9,393	-
株式交付費	15,979	9,267
株式報酬費用	3,612	△1,943
新株予約権戻入益	△11,542	△34,622
経営合理化費用	38,445	-
売上債権の増減額(△は増加)	△96,399	△6,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,765	△135,675
仕入債務の増減額(△は減少)	174,349	223,775
前渡金の増減額(△は増加)	30,065	38,486
未払金の増減額(△は減少)	17,030	△4,195
前受金の増減額(△は減少)	△61,944	△32,270
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△4,401	53,204
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,305	△9,083
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△6,790	△9,012
その他の固定負債の増減額(△は減少)	135	119
小計	△592,367	△832,056
利息の受取額	104	296
経営合理化費用の支払額	△34,856	-
法人税等の支払額	△4,558	△8,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△631,678	△839,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,533	△1,194
無形固定資産の取得による支出	△1,468	△1,347
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△16,351	-
長期前払費用の取得による支出	△3,598	-
敷金及び保証金の差入による支出	△75	-
敷金及び保証金の回収による収入	12,666	-
その他の収入	955	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,406	△2,542
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,550,557	490,736
新株予約権の発行による収入	26,900	-
その他の支出	-	△10,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,577,457	479,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,688	△23,922
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,950,061	△386,367
現金及び現金同等物の期首残高	354,778	2,295,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,304,840	※ 1,908,785

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 研究開発費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
給料及び手当	127,057千円	給料及び手当	136,212千円
外注費	146,364	外注費	490,408
支払手数料	95,354	支払手数料	53,226
減価償却費	21,654	減価償却費	12,008

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	37,847千円	役員報酬	36,022千円
給料及び手当	76,634	給料及び手当	60,108
支払手数料	114,802	支払手数料	87,242
減価償却費	5,537	減価償却費	2,963

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,505,110千円	現金及び預金	1,908,785千円
有価証券	799,730	有価証券	—
現金及び現金同等物	2,304,840千円	現金及び現金同等物	1,908,785千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成25年3月11日付で、株式会社夢真ホールディングス、株式会社夢テクノロジー、A-1 合同会社から第三者割当増資の払込みを受けました。また、メリルリンチ日本証券株式会社、野村證券株式会社及び従業員から、新株予約権の行使による払込みを受けております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が1,286,953千円、資本剰余金が1,286,953千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,135,381千円、資本剰余金が9,446,121千円となっております。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成25年1月1日残高(千円)	9,848,427	8,159,167	△16,648,733	1,358,862
四半期連結累計期間中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資及び新株予約権の行使)	1,286,953	1,286,953		2,573,906
四半期純損失			△652,414	△652,414
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	1,286,953	1,286,953	△652,414	1,921,492
平成25年6月30日残高(千円)	11,135,381	9,446,121	△17,301,147	3,280,354

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成26年4月14日付で、フォレストフィールド1号投資事業有限責任組合から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が249,986千円、資本剰余金が249,986千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が11,802,839千円、資本剰余金が10,113,579千円となっております。

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成26年1月1日残高(千円)	11,552,853	9,863,593	△18,058,419	3,358,027
四半期連結累計期間中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)	249,986	249,986		499,972
四半期純損失			△968,852	△968,852
四半期連結累計期間中の変動額合計(千円)	249,986	249,986	△968,852	△468,880
平成26年6月30日残高(千円)	11,802,839	10,113,579	△19,027,272	2,889,147

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	22円57銭	30円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	652,414	968,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	652,414	968,852
普通株式の期中平均株式数(株)	28,900,999	31,757,276
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,760個)、取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数15,975個)	旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び会社法第236条、第238条、第239条に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,220個)、取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数50,000個)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. ライツ・オファリングによる新株予約権の発行について

当社は、平成26年7月22日開催の取締役会において、以下のとおり当社以外の全株主を対象としたライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）を行うことを決議しており、これに基づき新株予約権を発行致しました。

詳細は以下のとおりです。

1. 新株予約権の名称	アンジェスMG株式会社第26回新株予約権 (以下「本新株予約権」という。)
2. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	本新株予約権1個当たりの目的である株式の種類及び数は当社普通株式1株とする。
3. 新株予約権の割当の方法	新株予約権無償割当て(会社法第277条)の方法により、平成26年7月31日における当社の最終の株主名簿に記載又は記録された当社以外の株主に対し、その有する当社普通株式1株につき本新株予約権1個の割合で、本新株予約権を割り当てる。
4. 新株予約権の総数	32,403,900個
5. 発行価格	無償
6. 新株予約権無償割当の効力発生日	平成26年8月1日
7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(行使価額)	1個(1株)につき288円
8. 新株予約権の行使によって株式を発行する場合における資本組入額	①本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ②本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
9. 新株予約権の行使期間	平成26年9月5日から平成26年9月30日まで
10. 新株予約権の上場	本新株予約権は東京証券取引所に上場しており、市場での売買が可能。 上場日 : 平成26年8月1日 売買最終日 : 平成26年9月22日 上場廃止日 : 平成26年9月24日
11. 資金使途	「コラテジェン®」の重症虚血肢を対象疾患とした国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施するために必要と見込まれる費用及び国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施する期間の当社の運転資金の一部(研究開発関連費用及び本社機能運営費用等)に充当する。

2. 行使価額修正条項付新株予約権の取得及び消却について

当社は、平成26年7月22日開催の当社取締役会において、平成25年10月18日に発行した当社第25回新株予約権(第三者割当て)(行使価額修正条項付)(以下「本新株予約権」といいます。)につきまして、以下のとおり取得日において残存する本新株予約権の全部を取得するとともに、取得後直ちに当該本新株予約権の全部を消却することを決議し、平成26年8月6日に取得及び消却を致しました。

1. 新株予約権の名称	アンジェス MG株式会社第25回新株予約権
2. 新株予約権の数	50,000個
3. 取得価額	総額22,500,000円 (新株予約権1個当たり450円)
4. 取得日及び消却日	平成26年8月6日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

アンジェスMG株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 政 秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアンジェス MG株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンジェス MG株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月22日開催の取締役会において、会社以外の全株主を対象としたライツ・オフリングを行うことを決議し、新株予約権を発行した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年7月22日開催の取締役会において、第25回新株予約権の取得日において残存する全部を取得及び消却することを決議し、取得及び消却した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【会社名】 アンジェス MG株式会社

【英訳名】 AnGes MG, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 田 英

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 大阪府茨木市彩都あさぎ七丁目7番15号
彩都バイオインキュベータ4階

【縦覧に供する場所】 アンジェス MG株式会社 東京支社

(東京都港区芝五丁目20番14号 三田鈴木ビル5階)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山田英は、当社の第16期第2四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。